

フィンランドにおけるへき地・小規模校の現状に関する事例研究

小出 高義
(北海道教育大学旭川校)

越川 茂樹
(北海道教育大学釧路校)

A Case Study of a Rural Small School in Finland

Takayoshi KOIDE

Shigeki KOSHIKAWA

概要

本稿では、フィンランド北部のラップランド地域に位置する都市、ロヴァニエミ市の小規模学校を事例にその状況を報告する。今回訪問したオイカライネン校は、市の中心部より車で30分ほどの郊外にある。同校では、子どもたちが非常に落ち着いたなかで、穏やかに学校生活を過ごしていた。そこには、子どもたちの学ぶことの繊細性、個人性、そして複雑性が無意識のうちに配慮されている一面を理解することができた。運動学校プロジェクトに関わる取り組みに関しては、休み時間や座学の授業など積極的に身体を動かすことを通して活動量の増加をめざしていることは認められた。しかし、運動の質的効果をどれだけ見通し、実際どれだけ向上しているかについては、特段配慮されているようではなかった。とはいえ、この積極的な取り組みの方向性については、北海道のへき地・小規模校における学校生活のあり方を考えていく上で示唆に富むものであった。

1. はじめに

フィンランドは、PISA（国際学力到達度調査）における成績の高さから、ここ十数年来注目を集めている国であり、日本からも教育関係者が中心となり、視察に赴くことも少なくない。また、日本の書店では、フィンランドの教育に関する書籍も目にするようになってきている。フィンランドの教育をめぐる動向については、確かに一時期は熱気を帯びた取り上げられ方をしたものの、その国民性と同調するかのごとく、穏やかで慎ましやかではあるが骨太な考え方の存在が、少しずつ明らかになっているように思われる。

フィンランドにおける教育の理解を促す報告の現状をみると、人口の多くを占める首都ヘルシンキ周辺をはじめとする、中南部地域における都市部の学校の事例が紹介されることはあるが、北部地域であるラップランド地域における学校の様子は、日本においてほとんど取り上げられてはいないように見受けられる。つまり、住民の少ない地域の学校に関する報告は、日本において現在あまりみられないようである。

そこで本稿では、2014年12月上旬に行った現地調査を手がかりに、フィンランド北部の都市、ロヴァニエミ市のへき地・小規模校の事例を報告し、日本（北海道）の今後を展望する。というのも、こうした試みが、フィンランドにおける学校教育の現状と課題を理解することのみならず、日本のへき地・小規模校における学校生活や学習のあり方を考えていく上で、少なからず何らかの示唆を与えてくれるように思われるからである。

2. フィンランドにおける教育の概要

2-1. 教育制度

フィンランドでは、日本の小学校6年間と中学校3年間を義務教育制度のモデルにしたといわれている初等教育と中等教育前期の9年間は、一貫性の基礎教育段階（義務教育）である。今日に至るまでに全体の学校教育体系は、この国独自の形で整備されている。その背景には、資源の乏しい国において大切な資源である人的資源を充実させる、という考え方がある。

フィンランドにおける教育の原則は、すべての人が平等に質の高い教育や職業訓練を受けられることである。これにより、就学前教育、基礎教育（小・中学校）、ならびに後期高等教育（高校）は原則無料で提供されることになっている。学費や福祉サービス、給食はどの教育期間も無料（高等教育は食事のみ一部補助）で提供される。基礎教育においては、遠隔地に暮らす児童の送迎も無料で提供される。さらに、必要な教材や教科書についても中学校までは無料である。しかしながら、高校進学以降は有料（自己、または親の負担となる）となる。

フィンランドには、中央政府の教育行政機関として教育省（Ministry of Education）と国家教育委員会（National Board of Education）の2つがあり、それぞれに教育業務が分担され行われている。

教育省は、学校建物や教師の給与など、教育条件の整備、ならびに教育に関する制度構築や権限規定などの政治的決定に係る業務に関与する。義務教育費については、国が地

方自治体ごとに必要経費を算定し、45%を国が、55%を地方自治体が負担する（吉田，2007，p.97）。

一方、国家教育委員会は、教育内容の全体的な枠組みであるナショナル・コア・カリキュラムの策定、国レベルにおける教育評価や情報サービス（教育統計や教育データベースの提供、ならびに国際的な情報交換）など、主に教育内容の水準維持にかかわる非政治的かつ専門的な業務を担当する（吉田，2007，p.97）。

フィンランドにおいて義務教育を提供する責任は、地方自治体にある。とりわけその権限の多くは、実質的な教育の提供主体である各学校に委ねられている。すなわち、各学校には、予算の使用、学級編成、そして、カリキュラム編成などにおいても多くの裁量が認められている。なかでも、校長が学校スタッフの採用を決定することは注目に値する。学校長の裁量としての人事権は、日本のような教育委員会の採用による教職員が、ある程度の期間で転勤をしていくという考えを持ち得ていない。

また、学校は具体的な学習計画と教育内容の質と効果について責任を担う。例えば、1クラスの規模に関する決まりなどもなく、教員と学校が児童や生徒のクラス分けを自由に決定できる。各学校は法に定められた基本的な機能と地方機関の指針に基づいて教育サービスを提供でき、多くの学校が予算の使い方、物品備品、雇用に関する責任を担うしくみになっているのである。加えて教師には、その教授方法において自主性が重んじられ、教え方や教科書、さらに教材は自分たちで決めることができる。

2-2. カリキュラム

フィンランドの学校は、8月中旬に始まり、翌年の6月初旬までを1年のサイクルとし、子どもたちの登校日数は190日間である（学校は週休2日）。1週間の最低授業時間数は、19～30時間と流動的で、学年や選択授業によって異なる。1日または1週間の時間表はそれぞれの学校で決められ、その他、地域ごと自主的に追加の休日を決定できるとのことである。これもまた、教育委員会の指導のもとで、近隣の学校と足並みを揃えようとする日本の学校事情とは大きく異なる。

ナショナル・コア・カリキュラムでは、知識と技能を構築する個人的・共同的過程として学習を捉えている。そして、この過程を通じて文化的な発展が創造されるという理解がなされている。また、学習とは、自主的であり、教師の指針の下で、教師や同輩集団（仲間）との相互作用において生じるとされている。

このように、フィンランドのナショナル・コア・カリキュラムでは、学習を社会構成主義^{注1)}的な概念として捉えて、この考え方のもとに全体は中央で調整・統括され、具体的な実行は地域を経て学校、そして何よりも専門職である教師の自律性に委ねられている。こうした体制のもとで、学習は状況的であるゆえ、学習環境に特別な注意を払う必要があると理解されている。ここでの学習環境とは、学習に

関係した身体的環境、心理的因子、社会的関係の全体を示している（Finnish National Board of Education, 2004, p.16）。

カリキュラムは、国（国家教育委員会）が大枠として、目標や授業時間数を示し、地方自治体が地域の実情に合わせた地域のカリキュラム（目標や内容）を編成し、学校が具体的な内容を指導計画として構想する。授業時間数の配分については、地方自治体において規定され、各学校においてさらに数ヶ月ごとの時間割の作成によって授業時間数の確保がなされる。

ナショナル・コア・カリキュラムは、前回（1994年）は、初等教育段階（第1学年～6学年）と中等教育段階前期（第7学年～9学年）に区分され、それぞれの教育目標と中核的な内容が示されていたが、現行（2004年）では、各教科複数学年の区分に変わっている。例えば、体育では、第1学年～4学年と第5学年～9学年の2段階になっている。また、渡邊（2005）も指摘するように、ナショナル・コア・カリキュラムが規定する範疇には、教育内容のみならず、家庭と学校の連携や児童・生徒自身による個別学習計画の作成のような教育を支援するしくみもこまめ、到達目標の基準も示されている。

こうした背景を踏まえた上で、ロヴァニエミ市におけるへき地・小規模校の様子を見てみることにする。

3. へき地・小規模校の事例：オイカライネン校

3-1. 学校の概要

オイカライネン（Oikarainen）校は、ロヴァニエミ市の中心街から自動車ですら30分ほどのケミ川の上流沿いに位置している学校である。学校の敷地には、教室棟（写真1）、幼稚園・図書室（写真2）・体育室（写真3）ならびに食事室の入っている建物（写真4）に、アイススケートリンク（写真5）、運動場（写真6）、幼稚園の園庭がある。

児童数は、1年生8名、2年生2名、3年生2名、4年生6名、5年生3名、6年生6名の全校児童27名であり、教員が2名、そして週1回手伝いに来てくれる補助教員1



写真1 教室棟

名で構成されていた。

年度当初は3名の教員でスタートしたものの、1名が事情により辞めてしまったため、1・2年、3・4年、5・6年と3クラス編成であったものを、1～3年と4～6年の2クラスに編成し直し、2名の教員が交互に授業する形



写真2 図書室



写真3 体育室



写真4 幼稚園及び食事室等がある棟



写真5 アイスホッケーリンク



写真6 雪で遊ぶ子どもと運動場

で運営されていた。そこでハンヌ（Hannu）先生（50代後半・男性）に、3学年の複式学級は指導が困難ではないか、すぐに他の教員を雇うべきではないかと聞いてみたが、来てくれる人がいないので仕方がないという返答であった。日本であれば慌てて教育委員会に働きかけ、しかるべき教員を準備するのであるが、こうした大らかな対応にフィンランド人の国民性の一面をみたように感じられた。

基礎教育は、子どもが7歳になったときから始まり9年続き、小学校と中学校を分けずにひとつの構造のなかで提供される。しかしながら、ロヴァニエミの市街地においては、小学校と中学校が同じ敷地内にあることも多いが、周辺部ではオйкаライネン校のように小学校のみで、中学校は別の地域にあるという形態もあった。

各自治体は児童の家に最も近い学校を指定するが、保護者はいくらかの制限付きながら、基礎教育を受ける学校を自分たちの意向で自由に選ぶことができる。オйкаライネン校の場合、学校から子どもたちの自宅までは3キロから15キロの距離である。子どもたちは徒歩、あるいはスクールバスとして契約している大型タクシーによって通学している（写真7）。



写真7 スクールバス

子どもたちは、帰宅後近所に友だちがいないため、外で遊ぶことがなかなかできない。それゆえ、授業終了時から下校までの時間も貴重な運動遊びの時間として、学校で友だちと十分に遊ぶように配慮されていた。なかには帰る直前まで遊んでいる子どもの姿もみられた。

3-2. 授業

視察した日の朝の全校集会（クリスマスに向けて歌の集会をおこなっている）では、子どもたち全員が先生のピアノ伴奏で歌を歌っていた。賑やかな曲から徐々に静かな曲に移行していくなかで、次の授業に集中していけるように、あらかじめ配慮された選曲がなされていた。

1・2年生は週20時間で、3年生以降は週24から25時間の授業をおこなっている。授業時間は45分で、休み時間を15分取っている。教室は1年生～3年生と4年生～6年生の教室の2つが使用されていた。授業はおよそ3ヶ月ごとに時間割を変更し、それにより年間の時間数を調整しているようである。例えば1～3年生の教室では、1・2年生が同じ教科で、3年生が別の教科の場合もあれば、1年生が書き取り、2年生は理科、そして3年生は算数というように学年ごと別々の教科を学習している時間もあった。

どの教室も大型スクリーン、パソコン、プロジェクターなどのAV機器が完備されており、教師が授業で活用することはもちろんのこと、子どもたちにとっても情報機器の操作は身近な営みとして位置づけられていることがうかがわれた。しかしながら、それらはどの授業でも積極的に学びに活用されるというより、必要に応じて活用されているようであった。

フィンランドでは、教師の指導方法において自主性が重んじられており、教え方や教科書、さらに教材は自分たちで決めることができる。とはいえ、教科書に即した指導書があり（写真8）、それをもとに忠実に授業を行っている例もみられた。

この学校に長期間勤務しているカイヤ（Kijia）先生（50代・女性）は、3学年同時に授業を行っていくには、この

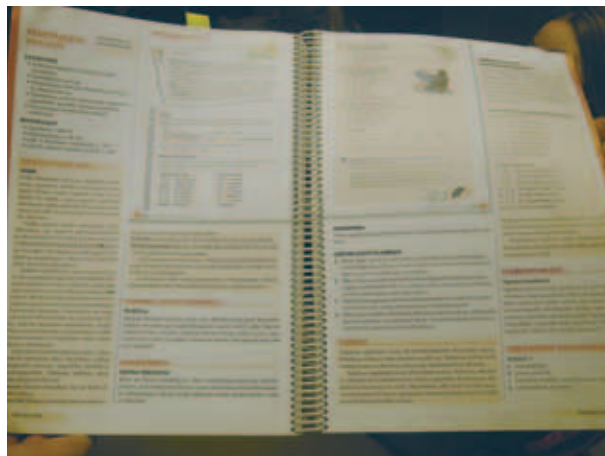


写真8 教師用指導書

指導書が手放せないと笑顔で語っていた。この指導書は、地域ごとに作成され、それぞれの地域の特性を活かした内容となっており、教師の指導上の指針となっているようであった。指導の際に教師は、子どもたちの生活に即した内容や課題に配慮を欠くことをしない。例えば、理科の授業において、ロヴァニエミ市の位置するラップランド地方の気候条件とその環境における生き物や生活習慣を問うような授業づくりを行っている（写真9）。



写真9 授業の様子

授業後半には、単元テストのようなものを行っていたが、「どうして冬は寒くなるのか?」「寒くなったらどのような生活を心掛けなければならないか?」といった設問に、自分の考えを書くように求められていた。3年生に対する問題としては、少々難しく感じられたが、日本のような暗記した知識を問う形式ではなく、自分の考えを書くことがテストとして位置づけられていると理解できた。このようなテストを低学年段階から習慣化していくことで、子どもたちの思考判断力の育成をねらっていることがわかる。

また、音楽の授業では、合唱の際に、教師がピアノ伴奏を行い、ドラムを叩くことに長けた子どもには、ドラムでリズムをとらせ、みんなで歌うといった光景が見られた。

これも子どもの特徴を授業の中でも活かし、それを伸ばしていく配慮の表れの一つであると思われた。

さらに、子どもたちの健康的な生活の保障という観点から、教室の授業においても特徴的な取り組みが行われていた。例えば、上述の音楽の授業では、6年生がGボールに座り、授業中にからだを上下に弾ませるエクササイズを順番に行うという光景がみられた(写真10)。椅子に座っている子どもとGボールに座っている子どもが、一定時間になると交替し、授業のなかでどの子どももGボールに座るようにしていた。子どもたちはそのGボールで違った遊びをすることもなく、学習内容に集中していたため、以前から取り組まれていたであろうことがわかった。



写真10 音楽の授業におけるエクササイズ

これは、2010年から始まっている「Finnish Schools on the Move」という運動学校プロジェクトの一環としての取り組みである。オйкаライネン校でも子どもたちが日常的に運動することをめざして、この取り組みに参加している。この取り組みの意図は、子どもたちの身体的にアクティブで健康的なライフスタイルを推進することにある²⁾。

3-3. 給食

給食は給食センターで作られたものが午前中に届けられる。それが別棟の食事室に用意され、配膳は各自で行いながらも、子どもたちはそこで給食を食べるようになっていた。(写真11)。

子どもたちは、自分が食べる分だけとりわけて、テーブルに向かう。着席したらそれぞれ食事を始める。給食のメニューは、野菜スープとパン、そして果物と飲み物(牛乳、あるいは水)が通常のものである(写真12)。

近年、フィンランドにおいても子どもたちのアレルギーが問題のようである。オйкаライネン校でもアレルギーを有している子どもはおり、給食に配慮しているとのことであった。現時点ではそれほど重いアレルギー体質の子どもはいないようであり、訪問時においても特別な配慮がみられたわけではなかった。しかしながら、近年深刻化している子どもをめぐる問題の一つとして、その対応が求められ



写真11 各自で配膳する子どもたち



写真12 給食

ているとのことであった。

過体重や肥満についてもフィンランドにおける子どもの健康問題として深刻化しているゆえ、給食のメニューには栄養のバランスを考える配慮がなされているようである。訪問時における子どもたちの食事の様子では、おかわりする子はほとんどみられず、食べている間はみな静かであった。

3-4. 休み時間

授業間の休み時間は、15分である。休み時間も積極的に運動することは、運動学校プロジェクトの一環として学校が積極的に推進している内容である。子どもたちは授業が終わり休み時間になると、防寒着の上下を着て、手袋や帽子をかぶると、自ずと外に向かっていった。この時間はどの子どもも必ず外に出て遊ぶことが習慣となっていることが、彼らの振る舞いから容易に理解することができた。子どもたちは、雪でトンネルを作る、アイスホッケーリンクでアイスホッケーのパスやシュートをする、フィギュアスケートをする、アイススレッジで遊ぶ等、活発にからだを動かしていた(写真13)。



写真13 休み時間に遊ぶ子どもたち

各自が自分のやりたい遊びを自発的に行っていたが、たいていは同学年の仲間との活動であった。例えば、アイスホッケーリンクといった遊び場を共有し、それぞれのグループや個人が他者の活動に配慮しながら使っている様子が見られた。全体として、学校生活において積極的にからだを動かし、健康的なライフスタイルを身につけていく学校体育の方向性が色濃く感じられる光景であった。

近年冬場の活動も含めて子どもたちの生活習慣の変化や運動不足による肥満の問題が取りざたされているが、こうした問題に対処するために、国家レベルで運動や栄養に関するさまざまなプログラム、子どもや青少年を取り巻く生活環境を踏まえた戦略、とりわけ家庭、学校、地域の連携を前提とした戦略を立て展開を試みている(Brettschneider, W.-D., u.a., 2009, p.68)。オイカライネン校でも、こうした施策に沿った形で子どもたちへの積極的な外遊びを推奨していることが認められた。

4. まとめ

学ぶということは、繊細で、個人的で、複雑である^{注3)}という性格を有した営みである。子どもたちの学びに対して厳しい管理や統制、強い圧力がかけられれば、学ぶ意欲が減退したり、学びから逃避したりといった状況になり得る。

それだけに、教師のかかわりやそれをも含めた学習環境は、子どもたちの学びを豊かにする上で非常に重要なことからであるといえる。そして、その基盤として教育の自由（子どもたちと直接かかわる教師の自律的な指導）を保障することが大切になると考えられる。

今回訪問したオイカライネン校は、子どもたちが非常に落ち着いたなかで穏やかに学校生活を過ごしている様子が見られた。そこには、学ぶことの繊細性、個人性、そして複雑性が無意識のうちに配慮されている一面を理解することができた。1年生においても、授業のなかで今何をすべきかを理解し一人で学ぶ習慣が身についていた。複式教育の学習過程においては、教師の教えることと子どもた

ちが考えることのバランスは日本においても配慮すべき点としてあげられている^{注4)}。オイカライネン校の授業では、子どもたちが考えることにより重きを置いていることが見て取れた。

ここには、フィンランドにおける社会構成的な学習観に立脚した教育のありようが垣間みられた。また、教師の「わたり」が3個学年において行われてはいたが、1個学年に重点を置いて直接指導する状況も多く見られた。子どもたちと直接かかわることにより知が創られていくといった社会構成主義的な学びの思想がここにも現れているように思われた。

一方、運動学校プロジェクトに関わる取り組みについては、休み時間や座学の授業など、積極的に身体を動かすことを通して活動量を増やすことにつながっていることは認められたが、運動の質的効果をどれだけ見通しているのか、実際どれだけ向上しているかについては、特段配慮されているわけではなかった。例えば、Gボールの運動実践において、どんな効果をねらってどのような運動が適切で、正しい行い方とは何か、それらを子どもたちが理解し実践しているわけではなかった。教員の側も政策として学校教育に導入されたゆえに、表面的に実践をしているといった傾向がみられた^{注5)}。

現在、北海道における体力テストの平均値は全国的にみるとかなり低く、この点が道内において問題視されている。ことに冬の生活のなかで、寒い外に出て遊ぶという子どもたちの習慣は、軒並み減少しているといわれている。

今回の調査に見られたような、休み時間に防寒着を着て外に飛び出し積極的に遊ぶ時間を確保することと、それを積極的に促進する教師の姿に、現在の北海道のへき地・小規模校のみならず、全ての学校で学ぶべき点は多いと感じた。それゆえ、フィンランドにおける運動学校プロジェクトをめぐる学校生活ならびに体育の授業とのかかわりについては、さらに実践事例の調査・分析が必要と考える。今後の課題としたい。

注

- 1) 1990年以降に構成主義に対する批判として教育心理学論の中に登場した立場である。構成主義が知識とは既成の固定したものではなく、個々人が自ら編成していくものとするのに対し、知識を構成するとは、孤立した個人の活動ではなく、社会的な脈絡（社会的な人間関係）の中で生じると考える立場である（福田, 2007, pp.49-50）。
- 2) こうした取り組みは、国家教育委員会がまとめた、『身体活動と学習』（Syväoja, H., Kantomaa, M., Laine, K., Jaakkola, T., Pyhältö, K., Tammelin, T., 2012）といったタイトルの報告書による学校生活全体における運動実践の取り組みへの積極的推進を反映している。この報告書では、2008年から2011年の間に発表された子どもの学習や学力と身体活動の効果に関する研究結

果に基づいて、学力や認知機能、ならびに授業における身体活動の効果を述べ、教師、他の指導スタッフ、自治体の教育担当者等に向けて身体活動を増加させるために、学校における体育の授業を含む身体活動や学校外における身体活動の充実を具体的な例を提示して推奨している(Finnish National Board of Education, 2012, pp.10-13)。特に、身体活動の充実が身体全体における影響を超えて脳の発達に効果的であることが強調され、身体的にアクティブなライフスタイルの構築がライフサイクルの全ての段階における全般的な健康に良い影響をもたらす得ると指摘されている。

- 3) 1994年に教育大臣に就任し、教育改革に着手したヘイノネン氏がインタビューにおいてこの点を適切に語っている(オリペッカ・ヘイノネン・佐藤学, 2007, pp.26-27)。
- 4) 北海道教育大学学校・地域教育研究支援センターが編集した『複式学級における学習指導の手引き』(2014)において指摘されている。
- 5) 例えば、市街地の学校では、体育教員における積極的な実践が行われていた。これについては、改めて報告することとしたい。

福田誠治 (2007) 格差をなくせば子どもの学力は伸びる驚きのフィンランド教育. 亜紀書房: 東京.

オリペッカ・ヘイノネン・佐藤学 (2007) 「学力世界一」がもたらすもの. NHK出版: 東京.

北海道教育大学学校・地域教育研究支援センター (2014) 複式学校における学習指導の手引き.

佐藤学 (2005) フィンランドの教育の優秀性とその背景-PISA調査の結果が示唆するもの-. 教育科学研究会編, なぜフィンランドの子どもたちは「学力」が高いのか. 国土社: 東京, pp.34-43.

Syväoja, H., Kantomaa, M., Laine, K., Jaakkola, T., Pyhältö, K., Tammeln, T. (2012) Liikunnta ja Oppiminen. Tilannekatsaus Lokakuu 2012.

渡邊あや (2005) PISA好成績を支えるシステムと教育改革ー現場裁量と“希望”のゆくえー. 庄井良信・中嶋博編, フィンランドに学ぶ教育と学力. 明石書店: 東京, pp.12-39.

吉田多美子 (2007) フィンランド及び意義知るにおける義務教育の評価制度ー学力テスト, 学校評価を中心にー. レファレンス, 5号: 95-109.

謝辞

本研究は、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築ー教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクトー」の支援により行われた。また、本研究に関しては、加藤たくみ氏(牧師・オフィス「Be-Joy taku」代表)、ティモ(Timo)氏(ユリキュラ(Ylikylä)校)には、調査に関して多大なるご協力をいただいた。

ここに記し感謝の意を表したい。

文献

- Brettschneider, W.-D., Hoffmann, D., Naul, R., Steinzen, A. (2009) Von den Erkenntnissen aus dem EU-Bericht “Young people’s lifestyle and sedentarness” zur handlungsorientierten Umsetzungen im Rahmen von zwei lolalen Präventionsstudien. In: Naul, R., Krüger, A., Schmidt, W. (Hrsg.) Kulturen des Jugendsports Bildung, Erziehung und Gesundheit. Meyer & Meyer: Aachen, pp.67-104.
- Finnish National Board of Education (2004) National core curriculum for basic education 2004. pp.1-24.
- Finnish National Board of Education (2004) National core curriculum for basic education 2004 National core curriculum for basic education intended for pupils in compulsory education. pp.245-248.
- Finnish National Board of Education (2012) Physical Activity and Learning Summary. Status Review October 2012.